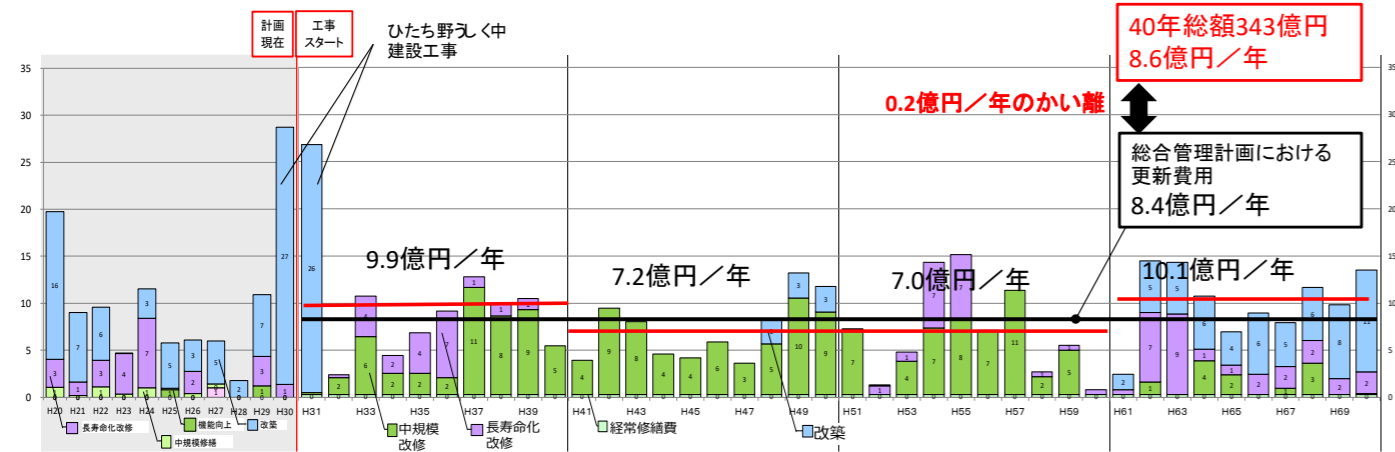


長期の整備費用（40年間）

老朽化状況やこれまでの整備状況を踏まえ、今後の学校施設の整備費用を試算すると、今後40年間で約8.6億円/年が必要との試算になりました。平成29年3月に策定した牛久市公共施設等総合管理計画における学校施設の更新費用は、約8.4億円/年であり、0.2億円/年のかい離があります。

今後ますます厳しくなる財政状況を踏まえながら、地域変化に対応した整備の効率化を進めつつ、財源の確保に努める必要があります。



学校施設整備方針と改善策

学校施設整備方針の中でも、特に施設の長寿命化を図りながら、教育環境の向上を図りつつ、3つの地域の状況の変化に対応した整備方針に基づいた改善策を具体化していくことにより、更新費用のかい離部分の解消に対応していく必要があります。

6 継続的な維持管理の必要性

情報基盤の整備と活用

適切な教育環境を維持するためには、継続的な調査により施設の状況を把握することが重要です。そのため、法令に基づいた定期点検とあわせた劣化状況調査を実施し、情報の更新や本計画の見直しに活用します。

推進体制等の整備

本計画は、学校施設を所管する教育委員会が中心となって推進していきますが、他の施設との再編を検討する場合など、より有効な活用が図れるよう関連部署と連携・協力して推進します。

フォローアップ

計画の策定後は、継続的な管理・運営の仕組みを構築し、多面的な変化を継続的に把握、見直し・改善を使うことが求められます。効率的なデータ更新と継続的な計画の見直しを実現していくことで、段階的にコスト等の改善を行っていくことを検討していきます。

牛久市学校施設長寿命化計画 概要版

1 本計画の目的、背景、位置づけ

本市では、昭和40年代から50年代にかけて学校施設の整備が進められ、現在小学校8校、中学校5校を有しています。学校施設全体の延床面積96千㎡のうち7割が、建築後30年を経過し、施設の老朽化が進行中、これまで施設の耐震化や大規模改修を実施してきたところです。

今後も、ひたち野地区での中学校新設に加え、老朽化や教育ニーズ等の変化への対応等を続けていく必要、修繕の優先順位等を勘がありますが、財政状況は今後厳しさが増すことが懸念されている中で、児童・生徒数の減少傾向の学校があるなど、地域によって異なる社会・人口構造の変化にも対応していく必要があります。

そこで、小・中学校の老朽化状況等の把握と、学校を取り巻く現状と課題の整理などを通じて、各学校施設の改築、長寿命化案した学校施設長寿命化計画を策定しました。

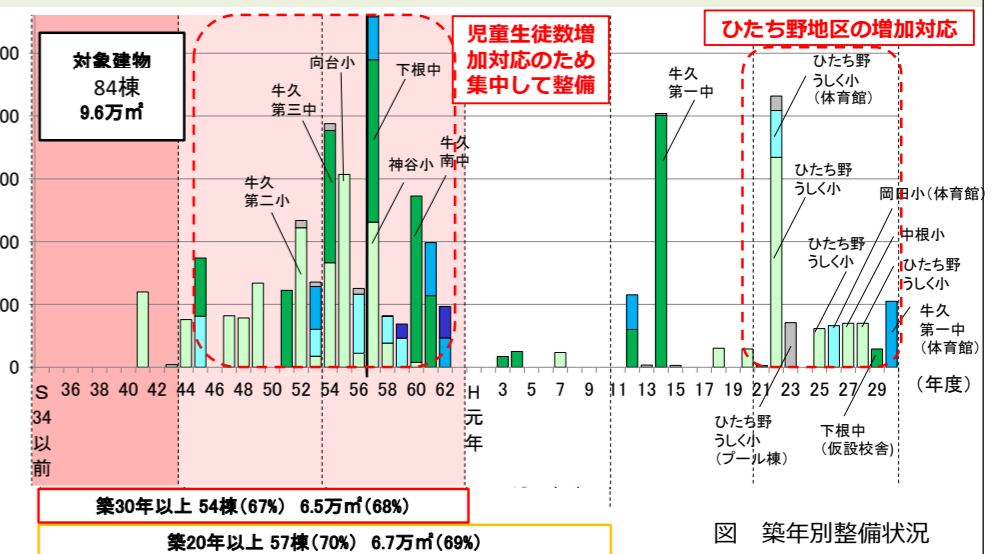
これは、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、文部科学省が平成32年度までに策定を求めている公立学校施設の個別施設計画にも対応するものです。

2 学校施設の老朽化状況

課題① 老朽化の進行

築30年以上経過した建物が全体の約67%を占め、老朽化が進んでいます。

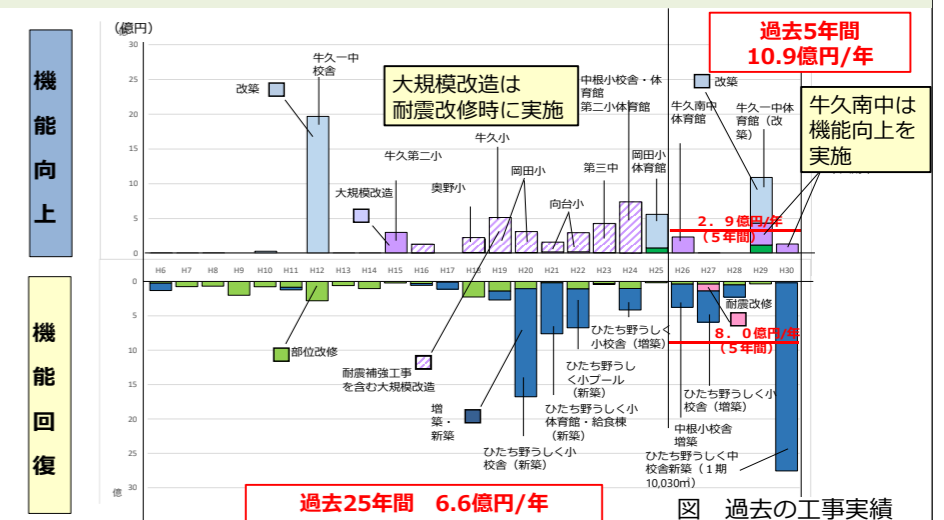
安全性を確保と、適切な教育環境を維持するために、施設の大規模改修が求められ、これまでに小中学校9校で実施していますが、築30年以上の小学校1校と中学校1校では未実施の状況にあります。



課題② さらなる機能の向上

平成16年から24年にかけて、旧耐震基準の小中学校の耐震改修に合わせ、大規模改修を実施しています。

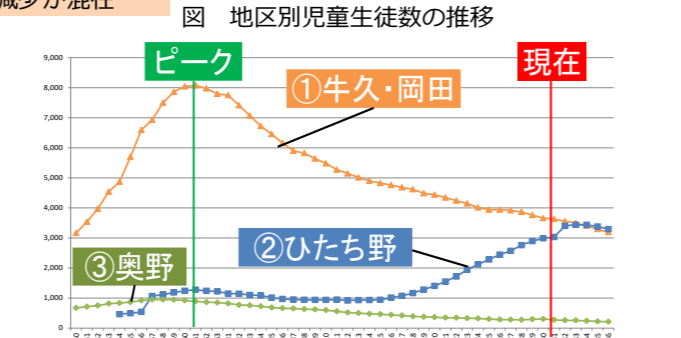
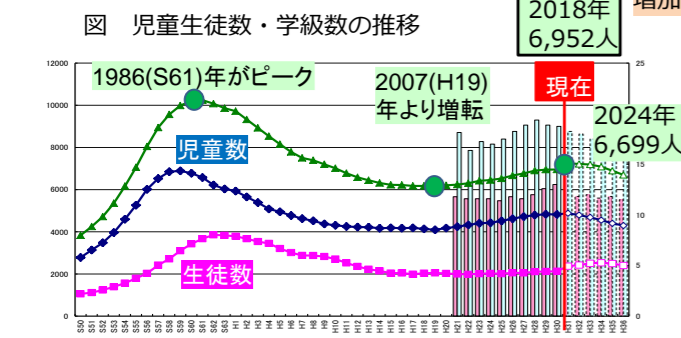
機能向上では、トイレ改修及び空調改修に重点を置いています。家具等、トイレ・空調以外の設備の改修は十分に行われていません。



3 学校を取り巻く現状と課題

課題 児童生徒数の変動傾向 <地区によって異なる状況>

開発により児童生徒の急増対策に優先的に取り組む必要があるひたち野地区と、過去30年にわたり減少が進み余裕教室活用や減築などの検討が必要な牛久・岡田地区、人口減少が続く奥野地区など、学校施設や地区の状況によって対策が異なります。



4 学校施設整備方針

長寿命化改修を基本とし、建て替えを併用した効率的な施設整備

- ・ 長寿命化時に、減築や複合化を実施し、総保有量の削減と住民サービスの向上を両立する
- ・ 建替え時の減築の実施

大きく異なる3つの地域の状況を反映した、地区ごとでの方針の策定

- ・ ひたち野うしく中の新設に加え、増築を続けてきた3校を含む地域での面的な検討
- ・ 牛久・岡田地区での児童生徒数の減少に対応した施設の整理、余剰教室の一般公共施設との複合化による維持管理コストの圧縮
- ・ 奥野地区での小中一貫化推進と、地域コミュニティの核としての学校の活用

財政と連動した基準の設定

- ・ 建物の実態に応じた、修繕、改修内容、サイクル、コストの設定
- ・ 年度ごとの財政負担の平準化

今後の新しい学習形態に対応した、教育環境の向上

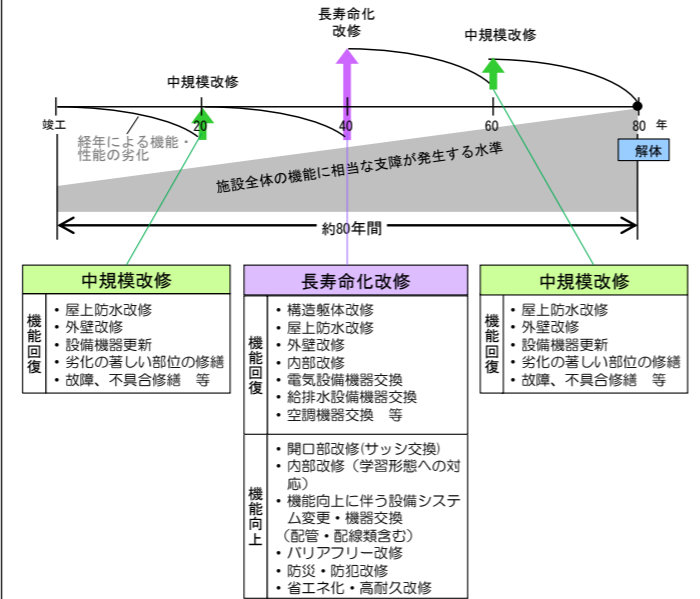
- ・ 小中一貫・特別支援教育への対応
- ・ 少人数教育・アクティブラーニング・ICT教育への対応
- ・ 改修時に、機能回復とともに機能向上を実施

学校プールの共用化、集約化

- ・ 老朽化した学校プール等の共用化等、効率化の推進
- ・ 拠点校方式での、小中学校プールの集約

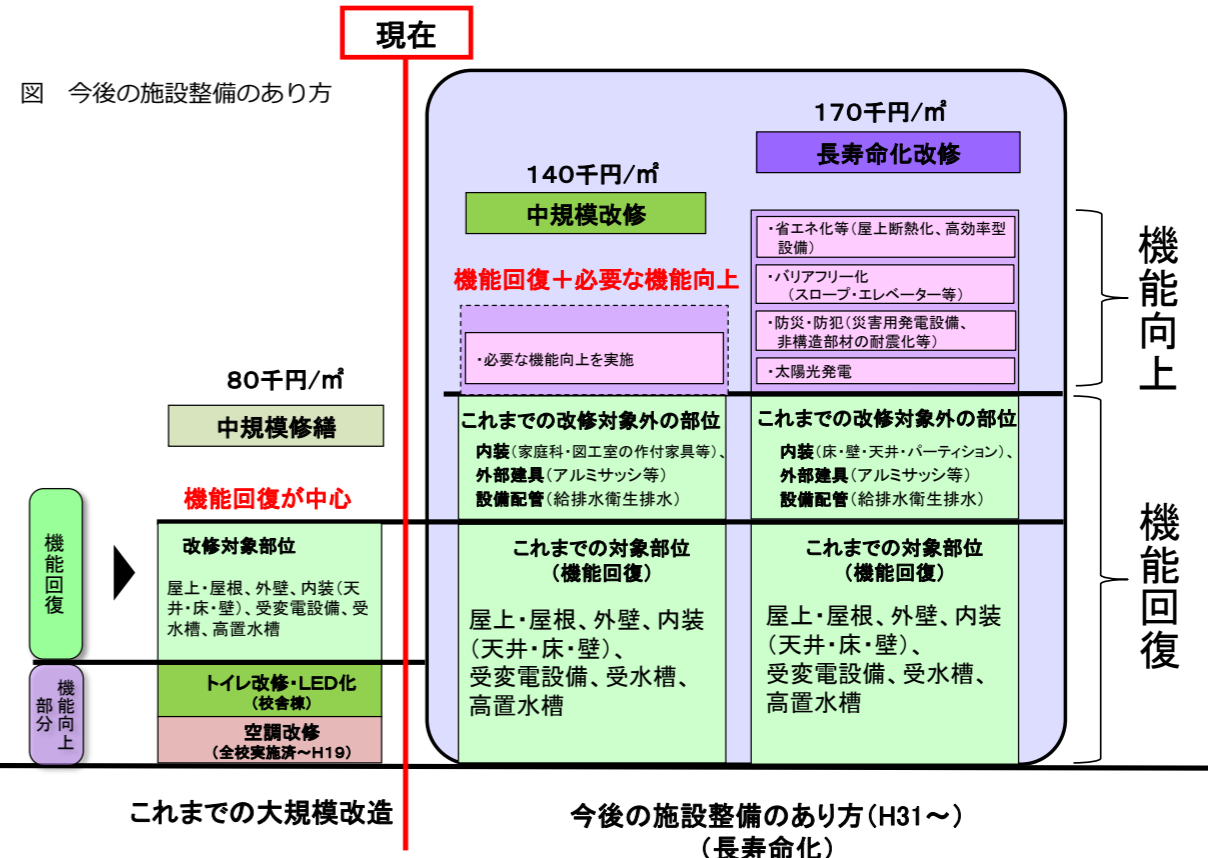
長寿命化のイメージ

築40年で機能向上を含む長寿命化改修を行い、築80年程度まで使用します。中間年（築20・60年）で計画的に中規模改修を行い、長く安全に建物を使います。



今後の整備レベルのイメージ

大規模改修実施済の棟でもその後長寿命化して長く使用するには、機能回復に加えて、必要な機能向上を図る必要があります（中規模改修）。大規模改造未実施の棟は、長寿命化改修を実施します。



5 学校施設長寿命化計画

施設整備のありかた

校舎・屋内運動場は棟別に整備年による耐震基準、過去の大規模改造の実施状況、現在の劣化状況等より、5つの整備グループに分類し、今後の整備のあり方を設定しました。

施設整備のグループ分け		今後の整備のあり方
劣化が進行している棟	法改正以前で劣化が進行している棟	築47年以上経過しており、機能向上しても使用できる期間が短く、コストが高くなるため、早期の改築でコストを抑制する。
旧耐震基準建物	大規模改造を実施済	大規模改造を実施しており、一部の体育館以外概ね良好な状態のため中規模改修を実施。
新耐震基準建物	大規模改造を実施済	概ね良好であり、中規模改修を実施して長寿命化
	大規模改造を未実施	一部の体育館武道館、概ね良好で長寿命化の方向で整備
	大規模改造を未実施	一部が劣化が進行しているが築40年未満なので長寿命化の方向で整備
		事後保全で早めに改築 改築までの年数に応じて事後保全を実施して早めに年改築
		中規模改修(80年使用) 大規模改造実施済みのため、必要な機能向上を含む中規模改修を実施して80年で改築
		長寿命化改修(80年使用) 劣化の進行している部位を5年以内に緊急修繕し長寿命化改修を実施して80年改築
		中規模改修(80年使用) 大規模改造実施済みのため、必要な機能向上を含む中規模改修を実施して80年で改築
		長寿命化改修(80年使用) 最初の改修から20年後に長寿命化改修を実施して80年改築